



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,969	2.8	1,124	65.8	1,368	60.4	975	54.2
2021年3月期第2四半期	39,857	10.3	3,283	117.5	3,451	96.0	2,131	126.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,837百万円 (64.4%) 2021年3月期第2四半期 1,725百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.37	
2021年3月期第2四半期	36.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	105,390	62,516	54.4	1,101.33
2021年3月期	105,164	63,106	55.3	1,063.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 57,374百万円 2021年3月期 58,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.00		17.00	34.00
2022年3月期		17.00			
2022年3月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	0.7	1,500	77.1	1,700	73.6	1,100	67.0	20.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	62,000,000 株	2021年3月期	69,068,822 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,904,350 株	2021年3月期	14,428,845 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	53,134,868 株	2021年3月期2Q	58,072,791 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境としましては、主力の船舶用塗料分野において、修繕船市場においては、一定の需要が継続する中、拡販に注力したことから、中国を除き堅調に推移しました。一方、新造船市場では、建造量の減少に伴い国内や中国での需要が大きく落ち込んだことから、全体として低調に推移しました。工業用塗料分野では、東南アジアにおける重防食塗料について、新型コロナウイルスの影響によるプロジェクトの延期等により低調に推移しましたが、国内の建材用塗料や東南アジア以外のセグメントにおける重防食塗料の需要回復により、全体として堅調に推移しました。コンテナ用塗料分野では、世界的なコンテナボックス生産の拡大とともに、塗料需要も持ち直し、販売が回復しました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は40,969百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面については、原材料調達手法や販売価格の見直しに加え各種経費の削減に努めたものの、原油などの資源高に伴う主要原材料価格の高騰による原価率の上昇により、営業利益は1,124百万円（同65.8%減）、経常利益は1,368百万円（同60.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は975百万円（同54.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

船舶用塗料において、国内造船所の船舶建造量が減少したことで新造船向けの販売が大きく落ち込んだものの、修繕船向けの販売が伸長したほか、工業用塗料においては、前年同期に新型コロナウイルスの影響で生産調整を実施した建材メーカーの稼働率が改善し、建材用塗料の販売が回復いたしました。その結果、売上高は15,538百万円（前年同期比4.8%減）となりました。損益面では、主要原材料価格の高騰による調達コストの上昇から、セグメント損失は前年同期に比べ1,119百万円減益の57百万円（前年同期はセグメント利益1,061百万円）となりました。

② 中国

船舶用塗料において、船舶建造量の減少により新造船向けの販売が落ち込み、修繕船向けの販売についても当該期間における当社顧客の入渠船減少等により低調に推移した一方、工業用塗料においては、重防食向けの販売が好調であったことに加え、コンテナ用塗料においても、塗料需要の回復により販売が伸長したことから、売上高は7,723百万円（同9.2%増）となりました。損益面では、主要原材料価格の高騰による調達コストの上昇から、セグメント損失は前年同期に比べ440百万円減益の272百万円（前年同期はセグメント利益167百万円）となりました。

③ 韓国

船舶用塗料において、新造船向けの販売が堅調に推移したことから、売上高は3,695百万円（同4.2%増）となりました。一方、損益面では、為替の影響や主要原材料価格の上昇による調達コストの上昇から、セグメント損失は前年同期に比べ656百万円減益の286百万円（前年同期はセグメント利益369百万円）となりました。

④ 東南アジア

船舶用塗料において、修繕船向けの販売が伸長した一方、工業用塗料においては新型コロナウイルスの影響により重防食塗料の販売が低調に推移し、売上高は5,891百万円（同3.5%増）となりました。損益面では、主要原材料価格の上昇による調達コストの上昇から、セグメント利益は前年同期に比べ131百万円減益の824百万円（同13.7%減）となりました。

⑤ 欧州・米国

船舶用塗料において、主に修繕船向けの販売が伸長したことや、為替の影響による増収効果があったことから、売上高は8,121百万円（同12.3%増）となりました。損益面では、主要原材料価格の高騰により調達コストが上昇したものの、増収効果や高付加価値製品の拡販により、セグメント利益は前年同期に比べ268百万円増益の277百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ225百万円増加の105,390百万円となりました。

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ、371百万円増加の72,503百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加（1,429百万円）や商品及び製品（1,197百万円）の増加、現金及び預金の減少（1,573百万円）や受取手形及び売掛金の減少（1,077百万円）であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、145百万円減少の32,886百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少（124百万円）であります。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ、81百万円減少の36,105百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少(702百万円)や未払法人税等の減少(441百万円)、支払手形及び買掛金の増加(1,048百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、897百万円増加の6,767百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加(697百万円)であります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ、589百万円減少の62,516百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等による減少(2,448百万円)や為替換算調整勘定の増加(1,769百万円)であります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金と自己株式がそれぞれ6,282百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は18,990百万円と前連結会計年度末に比べ2,929百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,228百万円となりました。主な増加は、売上債権の増減額1,951百万円、税金等調整前四半期純利益1,647百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額2,087百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,266百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入2,809百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出3,886百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、3,924百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出2,485百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額981百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,683	23,109
受取手形及び売掛金	27,937	26,859
電子記録債権	1,822	1,715
有価証券	333	107
商品及び製品	9,690	10,887
仕掛品	430	525
原材料及び貯蔵品	6,704	8,133
その他	1,285	1,659
貸倒引当金	△754	△495
流動資産合計	72,132	72,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,046	4,871
機械装置及び運搬具（純額）	3,566	3,412
土地	13,061	13,069
その他（純額）	2,775	3,039
有形固定資産合計	24,449	24,393
無形固定資産	397	353
投資その他の資産		
投資有価証券	7,211	7,086
退職給付に係る資産	109	97
繰延税金資産	423	444
その他	1,771	2,032
貸倒引当金	△1,330	△1,521
投資その他の資産合計	8,185	8,139
固定資産合計	33,032	32,886
資産合計	105,164	105,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,357	10,406
電子記録債務	1,248	1,509
短期借入金	16,400	16,529
1年内返済予定の長期借入金	2,710	2,007
未払金	2,363	2,136
未払法人税等	945	503
賞与引当金	106	227
製品保証引当金	208	185
その他	2,848	2,599
流動負債合計	36,187	36,105
固定負債		
長期借入金	2	700
長期末払金	121	89
繰延税金負債	1,465	1,492
再評価に係る繰延税金負債	2,223	2,223
退職給付に係る負債	973	1,132
その他	1,083	1,129
固定負債合計	5,870	6,767
負債合計	42,057	42,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,788	1,504
利益剰余金	46,552	46,599
自己株式	△12,642	△8,809
株主資本合計	53,324	50,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,555	2,534
土地再評価差額金	3,798	3,798
為替換算調整勘定	△1,720	48
退職給付に係る調整累計額	147	72
その他の包括利益累計額合計	4,781	6,453
非支配株主持分	5,001	5,142
純資産合計	63,106	62,516
負債純資産合計	105,164	105,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	39,857	40,969
売上原価	27,153	30,657
売上総利益	12,703	10,312
販売費及び一般管理費	9,420	9,188
営業利益	3,283	1,124
営業外収益		
受取利息	98	42
受取配当金	90	105
受取ロイヤリティー	33	40
技術指導料	37	26
為替差益	26	84
その他	180	178
営業外収益合計	467	477
営業外費用		
支払利息	190	173
その他	108	59
営業外費用合計	299	232
経常利益	3,451	1,368
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	277
特別利益合計	3	279
特別損失		
投資有価証券評価損	25	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	123	-
特別損失合計	149	-
税金等調整前四半期純利益	3,305	1,647
法人税、住民税及び事業税	794	450
法人税等調整額	△44	50
法人税等合計	749	501
四半期純利益	2,555	1,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	424	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,131	975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,555	1,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△20
為替換算調整勘定	△1,183	1,787
退職給付に係る調整額	7	△75
その他の包括利益合計	△829	1,691
四半期包括利益	1,725	2,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455	2,648
非支配株主に係る四半期包括利益	270	188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,305	1,647
減価償却費	940	1,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△198
その他の引当金の増減額 (△は減少)	89	89
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	40
受取利息及び受取配当金	△189	△147
支払利息	190	173
為替差損益 (△は益)	△13	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△277
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	1,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△353	△2,087
未払又は未収消費税等の増減額	△230	△400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△588	1,011
その他	△431	△617
小計	2,490	2,171
利息及び配当金の受取額	196	146
利息の支払額	△190	△174
法人税等の支払額	△313	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,845	△3,886
定期預金の払戻による収入	5,636	2,809
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	8
固定資産の取得による支出	△664	△548
固定資産の売却による収入	4	3
投資有価証券の取得による支出	△8	△11
投資有価証券の売却による収入	-	383
その他	△25	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△865	△349
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	△5	△705
自己株式の売却による収入	16	-
自己株式の取得による支出	△703	△2,485
配当金の支払額	△988	△928
非支配株主への配当金の支払額	△31	△52
その他	△90	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	△3,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	1,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,851	△2,929
現金及び現金同等物の期首残高	21,479	21,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,628	18,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,579,000株の取得を行いました。これにより、自己株式が2,485百万円増加しました。また、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月16日付で自己株式7,068,822株を消却しました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ6,282百万円減少しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,504百万円、自己株式が8,809百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引について、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ236百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,315	7,075	3,546	5,690	7,229	39,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,812	2,964	1,307	1,681	410	8,176
計	18,128	10,039	4,854	7,372	7,639	48,033
セグメント利益	1,061	167	369	955	8	2,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	2,562
セグメント間取引消去	1,256
全社費用(注)	△535
四半期連結損益計算書の営業利益	3,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	15,538	7,723	3,695	5,891	8,121	40,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	3,798	1,448	1,566	432	9,196
計	17,490	11,521	5,143	7,457	8,553	50,166
セグメント利益又は 損失(△)	△57	△272	△286	824	277	484

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント合計	484
セグメント間取引消去	1,180
全社費用(注)	△540
四半期連結損益計算書の営業利益	1,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は「日本」で236百万円減少しております。

3. 補足情報

販売実績

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	13,520	6,088	3,470	3,091	7,090	33,261
工業用塗料	2,626	398	75	2,403	110	5,615
コンテナ用塗料	—	588	—	196	28	812
その他	168	—	—	—	—	168
計	16,315	7,075	3,546	5,690	7,229	39,857

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	12,558	5,066	3,617	3,382	7,882	32,507
工業用塗料	2,811	612	78	2,268	175	5,946
コンテナ用塗料	—	2,043	—	241	63	2,347
その他	168	—	—	—	—	168
計	15,538	7,723	3,695	5,891	8,121	40,969